

# 「地域情報化推進セミナーin北陸」をオンラインで開催 ～地方公共団体情報システムの標準化をわかりやすく解説～

総務省北陸総合通信局（局長：小津敦）は令和5年2月2日、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）との共催で「地域情報化推進セミナーin北陸」をオンライン形式で開催しました。地方公共団体情報システムの標準化に関心のある北陸管内の自治体を中心に、全国の自治体や民間企業等から約80人が参加しました。

冒頭、主催者を代表して総務省北陸総合通信局情報通信部長の東政幸が挨拶し、その後、総務省地域情報化アドバイザーの吉本明平氏が、「住民票、税務等の主要な業務を処理する地方公共団体情報システムの標準化」について講演しました。

吉本氏は標準化を進める意義として、人口減少社会において、地方行政を持続していくためには、AIやRPAといったデジタル技術を活用したスマート化が必須である一方、各自治体間で行政サービスの質に差が生じないように足並みを揃える必要があると言及しました。

続いて、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に沿って、具体的な標準仕様の構成やシステム間の連携要件等について説明し、「標準化に伴う作業内容や移行時期等について、既存システムを構築したベンダー等と早急に相談・協議すべき」と提案しました。

講演後は、参加者から自治体が抱える課題に関する様々な質問が挙げられ、活発な質疑応答が行われました。



講師を務めた吉本明平氏



自治体職員が通常業務の合間に気軽に参加できるよう完全オンラインで実施したセミナー